



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 日本製粉株式会社

上場取引所 東

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長 (氏名) 満生 潔

TEL 03-3511-5307

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	160,760	2.8	4,501	16.7	5,484	9.6	3,551	14.5
29年3月期第2四半期	156,404	0.8	5,401	7.2	6,069	1.9	4,151	3.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 7,551百万円 (86.1%) 29年3月期第2四半期 4,057百万円 (73.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	44.25	44.17
29年3月期第2四半期	51.73	51.65

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	266,373	153,735	56.1
29年3月期	252,074	147,446	56.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 149,306百万円 29年3月期 143,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		16.00	
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成29年3月期末の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、当該株式併合後に換算した平成29年3月期の1株当たり第2四半期末配当は14円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	335,000	7.1	12,000	3.7	13,500	2.6	9,000	0.7	112.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	82,524,009 株	29年3月期	82,524,009 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,225,239 株	29年3月期	2,252,383 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	80,253,291 株	29年3月期2Q	80,251,582 株

当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、ゆるやかな回復基調を維持しました。景気拡大局面としては「いざなぎ景気」を越える、戦後2番目に長い好景気になると報じられているものの、個人消費は力強さを欠いており、実感の乏しい経済成長となっています。また、米国政権の政策への警戒感や、北朝鮮の動向などのマイナス要因が、わが国経済におよぼす影響が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況となっています。

食品業界においては、消費者の節約志向が根強く、企業間の価格競争が激化する一方で、原料高や人手不足の影響によるコスト増が企業経営に重くのしかかる、厳しい状況が続いています。

当社グループは、絶えず変化を続ける事業環境に対し、柔軟かつスピーディに対処するため、コスト削減と販売の拡大を軸に、従来の基本施策を踏襲した事業基盤強化に取り組んでおります。基本施策の内容としては、①ローコストオペレーションの推進、②グループ全体最適経営の推進、③事業構造・事業ポートフォリオの再構築、④変化への対応、⑤CSR経営の推進の5つの方針を掲げています。

これらの方針に基づき、当社グループでは、今後成長が見込まれる分野への積極的な投資や、グループ会社を含めた生産拠点の見直しなど、多様な施策へ挑戦的に取り組み、持続的成長を目指し邁進しています。

また、日本初のデュラム小麦新品種「セトデュール」や澱粉老化耐性小麦の開発に加え、本年6月に開催された「FOOMA JAPAN 2017 (国際食品工業展)」において、同じ製造ラインで人と協働作業を行うことができる、最先端のトッピングロボットを出展するなど、将来に向けた研究開発にも注力しています。

さらに、本年8月には機能性表示食品「アマニオイル ミニパック」および「潤(うる)つやセラミド」を店頭販売用としてより多くの方に、手軽にご使用いただける容量で発売しており、高齢化へ急速にシフトする社会に対応し、健康の分野でも事業展開を続けています。

当社グループの業績につきましては、売上高は、食品事業・その他事業の伸長により増収となりました。利益面では、戦略的な広告宣伝活動に伴う広告費の増加等により減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,607億6千万円(前年同期比102.8%)、営業利益は45億1百万円(同83.3%)、経常利益は54億8千4百万円(同90.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億5千1百万円(同85.5%)となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

①製粉事業

当社グループでは、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズをいち早くとらえた商品開発、価格品質改善提案、各種情報提供といった、提案営業の強化に取り組んでおります。さらに、各種展示会への出展、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催などの営業活動を展開しました。その結果、小麦粉の出荷数量は前年同期を上回ったものの、前年の価格改定の影響により、売上高は前年同期を下回りました。副製品のふすまについても、販売数量は前年同期を上回ったものの、市況の影響により売上高は前年同期を下回りました。

なお、外国産小麦の政府売渡価格が本年4月から5銘柄平均(税込価格)で4.6%引き上げられたことに伴い、本年6月26日出荷分より業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は478億8千8百万円(前年同期比97.1%)、営業利益は23億6千1百万円(同127.8%)となりました。

②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開しました。プレミックスの出荷が好調だったほか、本年9月には、業務用の市場において、イタリア産パスタブランド「フェラーラ」の本格的な展開を開始しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用加工食品では、今春、日本生まれのプレミアム・パスタブランド「REGALO(レガーロ)」の販売をスタートし、併せてテレビCMなどの拡売策を実施いたしました。また、本場イタリアの味わいを追求した「REGALO(レガーロ)パスタソース」シリーズは、ご好評につき、新商品を投入してさらなる拡売に努めました。しかしながら消費者の節約志向が根強く残る環境下、売上高は前年を下回りました。

家庭用冷凍食品では、個食冷凍パスタ「オーマイ プレミアム」シリーズに加え、新ブランド「オーマイ パスタ!パスタ!」を発売し、トレー入りの商品ラインを強化しました。さらに、単身世帯・共働き世帯に好評なトレー入り冷凍米飯「いまどきごはん」シリーズや、主食と主菜が一度に食べられる1食完結型の「よくばりプレート」シリーズの強化など、ラインアップをますます充実させ、お客様の多様なニーズにお応えできる商品展開を実施しました。こうした展開により、厳しい環境においても売上高は前年並みの水準で推移しました。

また、中食関連食品の売上高は、事業の拡大により前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は9 6 2 億 6 千 6 百万円(前年同期比106.0%)、営業利益は2 1 億 4 千 1 百万円(同63.7%)となりました。

③その他事業

エンジニアリング事業の売上高は前年同期を上回りました。また、ペットケア事業についても好調を維持し、売上高は前年同期を上回りましたが、外食事業の売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は1 6 6 億 5 百万円(前年同期比102.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ1 4 2 億 9 千 9 百万円増加し、2, 6 6 3 億 7 千 3 百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が5 2 億 6 千 4 百万円、有形固定資産が2 5 億 6 千 8 百万円、現金及び預金が2 5 億 3 千 8 百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8 0 億 9 百万円増加し、1, 1 2 6 億 3 千 8 百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2 6 億円、支払手形及び買掛金が2 5 億 6 千 2 百万円、短期借入金が2 2 億 1 千 1 百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6 2 億 8 千 9 百万円増加し、1, 5 3 7 億 3 千 5 百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が3 5 億 7 千 9 百万円、利益剰余金が2 2 億 6 千 6 百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2 1 億 8 千 3 百万円増加し、1 6 5 億 5 千 1 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6 2 億 7 千 9 百万円の収入となりました(前年同期は8 5 億 8 千 2 百万円の収入)。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が5 2 億 8 千 1 百万円、減価償却費が3 7 億 5 千 9 百万円となったこと、法人税等の支払額が1 9 億 9 千万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億7千6百万円の支出となりました(前年同期は65億5百万円の支出)。この主な要因は、固定資産の取得により65億4千6百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億7千6百万円の収入となりました(前年同期は67億9千5百万円の支出)。この主な要因は、長期借入金の増加による収入が46億3千6百万円あったこと、配当金の支払により12億8千6百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,588	19,126
受取手形及び売掛金	41,982	44,420
商品及び製品	14,172	14,324
仕掛品	215	366
原材料及び貯蔵品	14,717	16,856
その他	4,724	4,444
貸倒引当金	△125	△98
流動資産合計	92,275	99,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,562	34,344
機械装置及び運搬具(純額)	17,266	17,732
土地	36,858	37,391
建設仮勘定	1,714	1,537
その他(純額)	1,979	1,942
有形固定資産合計	90,380	92,948
無形固定資産		
のれん	664	666
その他	632	629
無形固定資産合計	1,297	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	62,055	67,320
その他	6,411	5,714
貸倒引当金	△345	△345
投資その他の資産合計	68,121	72,689
固定資産合計	159,799	166,934
資産合計	252,074	266,373

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,623	28,186
短期借入金	19,022	21,234
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,231	1,619
賞与引当金	601	656
その他	16,435	16,238
流動負債合計	63,914	72,934
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	9,877	12,478
退職給付に係る負債	5,151	4,980
役員退職慰労引当金	900	768
その他	14,784	16,475
固定負債合計	40,714	39,703
負債合計	104,628	112,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	11,412	11,415
利益剰余金	98,361	100,628
自己株式	△2,668	△2,635
株主資本合計	119,346	121,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,515	28,094
繰延ヘッジ損益	△12	9
為替換算調整勘定	545	499
退職給付に係る調整累計額	△1,220	△946
その他の包括利益累計額合計	23,828	27,656
新株予約権	169	171
非支配株主持分	4,102	4,257
純資産合計	147,446	153,735
負債純資産合計	252,074	266,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	156,404	160,760
売上原価	114,049	117,298
売上総利益	42,355	43,462
販売費及び一般管理費	36,953	38,960
営業利益	5,401	4,501
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	667	685
その他	508	500
営業外収益合計	1,211	1,218
営業外費用		
支払利息	159	130
為替差損	243	21
その他	141	83
営業外費用合計	544	235
経常利益	6,069	5,484
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	383	22
特別利益合計	384	22
特別損失		
固定資産除売却損	97	58
投資有価証券評価損	17	100
建物解体費用	70	—
本社移転関連費用	285	—
その他	12	66
特別損失合計	483	224
税金等調整前四半期純利益	5,970	5,281
法人税、住民税及び事業税	1,643	1,544
法人税等調整額	44	15
法人税等合計	1,687	1,560
四半期純利益	4,282	3,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	169
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,151	3,551

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,282	3,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	3,546
繰延ヘッジ損益	15	21
為替換算調整勘定	△697	△44
退職給付に係る調整額	355	273
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	33
その他の包括利益合計	△225	3,830
四半期包括利益	4,057	7,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,914	7,379
非支配株主に係る四半期包括利益	143	171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,970	5,281
減価償却費	3,690	3,759
のれん償却額	61	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△25
受取利息及び受取配当金	△702	△718
支払利息	159	130
投資有価証券売却損益 (△は益)	△386	△31
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	100
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△152
為替差損益 (△は益)	239	17
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	99	58
売上債権の増減額 (△は増加)	2,469	△2,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,355	△2,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,026	2,525
その他	△1,096	1,410
小計	10,639	7,671
利息及び配当金の受取額	723	729
利息の支払額	△161	△130
法人税等の支払額	△2,618	△1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,582	6,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	29	△346
投資有価証券の取得による支出	△710	△501
投資有価証券の売却による収入	1,070	451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,243	△461
固定資産の取得による支出	△5,146	△6,546
固定資産の売却による収入	0	6
貸付けによる支出	△504	△10
貸付金の回収による収入	12	12
その他	△13	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,505	△7,376

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21	793
長期借入れによる収入	1,344	4,636
長期借入金の返済による支出	△5,759	△685
自己株式の取得による支出	△926	△0
リース債務の返済による支出	△174	△163
配当金の支払額	△1,288	△1,286
非支配株主への配当金の支払額	△11	△16
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,795	3,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△322	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,040	2,157
現金及び現金同等物の期首残高	20,776	14,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,735	16,551

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,339	90,840	140,179	16,224	156,404	—	156,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,092	334	1,426	1,167	2,593	△2,593	—
計	50,431	91,174	141,606	17,391	158,998	△2,593	156,404
セグメント利益	1,848	3,359	5,207	204	5,411	△10	5,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,888	96,266	144,155	16,605	160,760	—	160,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	906	332	1,238	1,208	2,446	△2,446	—
計	48,794	96,599	145,393	17,814	163,207	△2,446	160,760
セグメント利益又は損失 (△)	2,361	2,141	4,502	△7	4,495	6	4,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。